

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成17年12月20日
【中間会計期間】	第20期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社メルコホールディングス
【英訳名】	MELCO HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧 誠
【本店の所在の場所】	名古屋市中区大須四丁目11番50号
【電話番号】	(052)251-5533
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 靖男
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区大須四丁目11番50号
【電話番号】	(052)251-5533
【事務連絡者氏名】	財務部長 伊藤 靖男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	-	50,383	52,652	103,703	106,353
経常利益 (百万円)	-	1,509	3,154	5,409	5,519
中間(当期)純利益 (百万円)	-	669	1,616	3,055	2,459
純資産額 (百万円)	-	29,704	32,931	29,002	31,618
総資産額 (百万円)	-	45,945	51,042	49,143	55,233
1株当たり純資産額 (円)	-	1,137.01	1,260.83	1,108.08	1,209.24
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	25.64	61.88	114.89	93.10
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	61.88	-	-
自己資本比率 (%)	-	64.7	64.5	59.0	57.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	338	1,047	3,586	6,564
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	847	1,245	260	2,898
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	213	278	512	422
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	-	8,340	18,204	9,035	18,082
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	- [-]	677 [236]	724 [431]	646 [221]	679 [323]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第18期の連結財務諸表は、株式会社パuffアローが、株式会社メルコホールディングスを逆取得したものととして、株式会社パuffアローの連結財務諸表(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)に当社の株式交換後から当期末まで(平成15年10月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表を連結したものであります。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、第18期、第19期中、第19期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第19期中より中間連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第18期中	第19期中	第20期中	第18期	第19期
会計期間	自平成15年 4月21日 至平成15年 10月20日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月21日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	-	3,070	3,069	185	4,751
経常利益 (百万円)	-	2,755	2,256	5	3,825
中間(当期)純利益 (百万円)	-	2,484	2,001	25	2,868
資本金 (百万円)	-	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	-	26,125,773	26,125,773	26,125,773	26,125,773
純資産額 (百万円)	-	23,533	25,445	21,312	23,832
総資産額 (百万円)	-	23,637	30,945	22,988	29,132
1株当たり純資産額 (円)	-	900.80	974.19	813.72	911.19
1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額() (円)	-	95.11	76.61	1.62	108.73
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	76.61	-	-
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	8.00	10.00	8.00	18.00
自己資本比率 (%)	-	99.6	82.2	92.7	81.8
従業員数 (人)	0	24	28	4	24

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第18期において株式交換により株式会社メルコホールディングスを純粋持株会社、株式会社パツファローを完全子会社とする持株会社体制に移行しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第18期は潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、第19期中、第19期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第18期は、決算期変更により平成15年4月21日から平成16年3月31日までの11ヶ月と10日間となっております。

5. 第19期中より中間財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

参考情報：(株)バッファロー（旧社名(株)メルコ）の連結経営指標等

回次	29期中	30期中	31期中	29期	30期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (百万円)	50,313	-	-	-	-
経常利益 (百万円)	2,019	-	-	-	-
中間（当期）純利益 (百万円)	1,253	-	-	-	-
純資産額 (百万円)	27,909	-	-	-	-
総資産額 (百万円)	45,057	-	-	-	-
1株当たり純資産額 (円)	1,068.28	-	-	-	-
1株当たり中間（当期） 純利益金額 (円)	47.99	-	-	-	-
潜在株式調整後1株当 り中間（当期）純利益金 額 (円)	47.98	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.9	-	-	-	-
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,188	-	-	-	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	252	-	-	-	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	185	-	-	-	-
現金及び現金同等物の中 間期末（期末）残高 (百万円)	6,524	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	641 [224]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成17年9月30日現在

部門	従業員数（人）
事業部門	116 [25]
営業部門	260 [110]
開発・生産部門	229 [140]
物流部門	22 [136]
管理部門	97 [20]
合計	724 [431]

(注) 従業員は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は、[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	28
---------	----

(注) 従業員は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が好調で景気は回復傾向を示しました。また、当社グループに関係の深いパソコン関連市場においても、個人需要・法人需要ともに堅調に推移しました。

こうした状況下で、当社グループの業績は株式会社バッファローを中心に国内外ともに好調に推移しました。売上高はフラッシュメモリ製品やハードディスク製品の伸張などにより前年同期に比べ4.5%の増収となり、経常利益については、メモリモジュールや無線LANが大きく貢献し前年同期の約2倍に増加しました。

製品別の状況は以下のとおりです。

メモリ製品の内メモリモジュールは、国内市場の成熟化に伴い信頼性を重視するメジャーブランドを中心とした市場と安価なノーブランド品を中心とした市場とに二分される傾向が強まってきました。BUFFALOの製品は主に前者の市場を対象としており、その需要に大きな変化はありませんでしたが、販売価格の低下により売上高は前年同期を若干下回りました。しかし、製品の販売価格低下に比べ、メモリモジュールの原価の大部分を占めるDRAM（半導体部品）の価格が想定より低く調達できたため利益は大幅に増加しました。フラッシュメモリ製品は、まだ若く成長性の高い市場であるため、積極的な販売戦略で市場育成・拡大に努めました。その結果、USBフラッシュメモリを中心としたフラッシュメモリ製品の売上高は、前年同期に比べ40%以上増加し、メモリ製品全体の売上高は、前年同期比5.1%増の183億11百万円となりました。

ストレージ製品では、ハードディスクの売上高が前年同期比20%増と大きく伸張しました。これは、デスクトップパソコンにTVチューナが搭載されるなど、ユーザの動画利用がすすみ、必要とされる記憶容量が拡大を続けているためです。また、個人情報保護法への対応など高まるセキュリティニーズに対し、暗号化方式を取り入れた製品や、耐衝撃性と暗号化の両面で安全性を高めたポータブルハードディスクなど、さまざまなソリューションで対応しました。また、ネットワークハードディスクが国内外ともに好評で、新たなマーケットを創出しています。しかし、DVDレコーダの販売価格低下とCD-RWドライブやMOドライブの市場縮小の影響があり、売上高は、前年同期比微増の179億56百万円となりました。

ブロードバンド製品では、世界標準11a製品をいち早く市場に投入し、国内の無線LANユーザの新規格へのスムーズな移行に貢献しました。また、ハイパワーモデルを中心とした高性能・高付加価値製品の販売が好調に推移しました。これらの製品群は、当社グループの成長戦略の柱である「デジタルホーム」での快適な通信環境の構築を目指したもので、特に、電波の受信能力の高さは、信頼性・接続性の高さに加えて、競合他社製品との差別化の大きなポイントとなっています。また、初心者でも安全な無線LANが簡単に設定できる「AOS S」システムが、2大ゲーム機メーカーに採用されるなど無線LANの利用形態が多様化してきました。

ブロードバンド製品の売上高は、無線LANの販売価格低下が小幅に留まったにもかかわらず、販売数量の増加がわずかであったため、前年同期比微増の78億46百万円となりました。しかし、前述の高性能・高付加価値の無線LANの販売が好調であったため、売上高の増加に比べ利益は大幅に増加しました。なお、有線のLANカードやスイッチングハブなどを含めたネットワーク製品全体では、有線LANカードの市場の縮小があり、売上高は前年同期比1.6%減の95億70百万円となりました。

その他の製品では、メディアプレーヤなどのデジタルホーム関連製品や昨年から取扱を始めたサプライ製品、法人市場の獲得を目指したLCDなどがそれぞれ伸張し、売上高は、前年同期比26.4%増の68億13百万円となりました。

グループ企業別に見ると、国内では、中心となる株式会社バッファローの高収益が保たれ、グループ全体の利益確保につながりました。国外では、米国のBUFFALO TECHNOLOGY(USA), INC.で、ネットワークハードディスクを中心としたストレージ製品の販売が軌道に乗り、今後、欧州、アジアを含めた海外の販売拡大のはずみとなりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は526億52百万円（前年同期比4.5%増）、経常利益は31億54百万円（同108.9%増）、中間純利益は16億16百万円（同141.3%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

注) 当中間連結会計期間から、これまで「その他」として合算していた北米及び欧州地域を区分表示しており、この区分で前年同期比較を行っております。

日本

株式会社バッファローを中心にメモリモジュールや無線LAN製品が高収益を支え、売上高は前年同期比4.9%増の516億84百万円、営業利益は前年同期比121.6%増の31億16百万円となりました。

東南アジア

連結子会社である巴比祿股份有限公司は、部材の調達やネットワーク製品の製造を強化したことにより、売上高は前年同期比9.4%増の146億41百万円、営業利益は前年同期比87.1%増の1億93百万円となりました。

北米

メモリ、無線LANに続く新たな主力商品としてネットワーク接続のハードディスク製品が立上り、売上高は前年同期比28.4%増の21億41百万円、営業損失は前年同期比93.8%減の5百万円となりました。

欧州

グループ内の取引は減少しましたが、外部顧客に対する販売はUSBフラッシュやストレージ製品の販売が伸び、10.5%増加しました。また、それらの製品販路を開拓するための先行投資により費用が増加しました。これらにより、売上高は前年同期比4.7%減の28億60百万円、営業損失は前年同期比210.1%増の76百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が、30億42百万円となり、これに加えて売上債権の減少に伴う収入33億81百万円、投資有価証券の売却による収入13億54百万円等の収入がありましたが、仕入債務の減少に伴う支出62億12百万円とさらに法人税等の支払による16億21百万円の支出があったこと等から、前連結会計年度末に比べ1億22百万円増加し、当中間連結会計期間末には182億4百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は10億47百万円（前年同期は3億38百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益30億42百万円と売上債権の減少に伴う33億81百万円等の資金増加がありましたが、商品の安定供給を目的とした仕入先変更に伴い支払サイトが短縮され仕入債務が62億12百万円減少したこと、及び法人税等の支払額16億21百万円等の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、12億45百万円（前年同期は8億47百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入13億54百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億78百万円（前年同期比30.8%増）となりました。これは主に、配当金の支払2億61百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	17,871	110.7
ストレージ	17,812	103.3
ネットワーク	8,973	102.4
その他	5,825	127.7
合計	50,482	108.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. メモリの主要原材料であるDRAMの価格推移は次のとおりであります。

種類	平成17年3月	平成17年6月	平成17年9月
256Mbit DRAM(円)	255	255	275

(注) 1. 本表の価格は1個あたりの価格であり、消費税等は含まれておりません。

2. 本表の価格は市中相場価格であり、日本経済新聞調査資料等によっております。

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の製品分類ごとに示すと、次のとおりであります。

製品分類	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メモリ	18,311	105.1
ストレージ	17,956	100.6
ネットワーク	9,570	98.4
その他	6,813	126.4
合計	52,652	104.5

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
ダイワボウ情報システム㈱	6,505	12.9	7,207	13.7

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに契約した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループは、お客様が求めている製品をタイムリーに提供すること、また今後求められる製品をお客様の視点から提案することを開発の主眼においております。

現在の研究開発は、株式会社パツファローの開発部門で行っております。研究開発スタッフは、グループ全体で94名にのぼり、これは総従業員数の約13%にあっております。

当中間連結会計期間の主な製品別の活動内容は、次のとおりであります。

<メモリ>

USBフラッシュメモリにおいて、大容量化にともない必然的に必要となる高速化ニーズに応えるため、業界最高クラスの高速転送を実現するクリップドライブタイプRを開発しました。

<ストレージ>

個人情報保護法への対応など、高まるセキュリティニーズに応え、データを暗号化して保存するセキュアロックウェアを開発しました。また、この暗号化と耐衝撃性を高め、データの安全性を飛躍的に高めたポータブルハードディスクを開発しました。

<ネットワーク>

電波法の改正に合わせ、他社を圧倒する早さで国際標準11aに対応した製品を開発し市場に投入しました。また、従来から送受信能力の高さで他社に差別化を図ってきたハイパワータイプを新シリーズに刷新し電波ソリューションの強化をしました。

<その他>

デジタルホーム市場の育成に向けて、無線LANを経由してパソコン上の動画データを普通のテレビで視聴可能にする映像関連装置にDLNA対応した小型のタイプを開発しました。

なお、研究開発費の総額は、6億42百万円となっております。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。
また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	26,125,773	26,125,773	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	-
計	26,125,773	26,125,773	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成15年6月27日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	50	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,194	同左
新株予約権の行使期間	平成17年10月14日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,194(注) 資本組入額 1,597	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。 その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個当たりの払込金額は、次により決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を乗じた金額とし、1株当たりの払込金額は、平成15年10月1日から新株予約権を発行する日の前営業日までの各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該新株予約権を発行する日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成16年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	84	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	8,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,924	同左
新株予約権の行使期間	平成19年4月1日から 平成21年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,924(注) 資本組入額 1,462	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を乗じた金額とし、1株当りの払込金額は、平成16年5月1日から5月末日までの各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

平成17年6月29日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	110	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	11,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,735	同左
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から 平成22年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,735(注) 資本組入額 1,368	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社または当社グループ会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社グループ会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。新株予約権者の相続人は権利行使できないものとする。その他の条件は、当社取締役会決議に基づき定める。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 新株予約権1個当りの払込金額は、次により決定される1株当りの払込金額に新株予約権1個あたりの目的となる株式の数を乗じた金額とし、1株当りの払込金額は、平成17年6月1日から6月末日までの各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権発行の日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)を下回る場合は、当該新株予約権発行の日の終値とする。なお、新株予約権の発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、の算式により、また時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分(新株予約権の行使の場合を除く)を行う場合は、の算式によりそれぞれ払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	26,125,773	-	1,000	-	250

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マクスホールディングビービー (常任代理人 (株)マクスエステ ート)	(名古屋市天白区島田4丁目1704)	8,639	33.07
牧誠	名古屋市天白区島田4丁目1704	3,548	13.58
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,520	5.82
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	847	3.24
牧寛之	名古屋市天白区島田4丁目1704	800	3.06
牧大介	名古屋市天白区島田4丁目1704	800	3.06
(株)名古屋銀行	名古屋市中区錦3丁目19-17	671	2.57
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	596	2.28
日興シティ信託銀行(株)	東京都品川区東品川2丁目3-14 シティグループセンター	364	1.39
パークレイズ・グローバル・イン ベスターズ信託銀行(株)	東京都渋谷区広尾1丁目1-39	315	1.21
牧廣美	名古屋市天白区島田4丁目1704	279	1.07
計	-	18,383	70.37

(注) 上記銀行の所有株式数には、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	1,520千株
日本マスタートラスト信託銀行(株)	847千株
資産管理サービス信託銀行(株)	596千株
日興シティ信託銀行(株)	364千株
パークレイズ・グローバル・インベスターズ信託銀行(株)	315千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,052,200	260,522	-
単元未満株式	普通株式 67,073	-	-
発行済株式総数	26,125,773	-	-
総株主の議決権	-	260,522	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,300株(議決権の数43個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社メルコホールディングス	名古屋市中区大須四丁目11番50号	6,500	-	6,500	0.02
計	-	6,500	-	6,500	0.02

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,390	2,495	2,645	2,905	2,965	3,360
最低(円)	2,000	2,310	2,315	2,550	2,560	2,810

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しました。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		8,340		18,204		18,082	
2.受取手形及び売掛 金		17,316		18,341		21,386	
3.たな卸資産		6,092		6,668		6,128	
4.繰延税金資産		210		312		397	
5.その他		1,430		710		908	
貸倒引当金		46		62		77	
流動資産合計		33,343	72.6	44,174	86.5	46,826	84.8
固定資産							
1.有形固定資産	1	2,005		1,665		1,640	
2.無形固定資産		71		78		76	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		9,773		4,684		6,219	
(2)繰延税金資産		501		231		279	
(3)その他		264		221		205	
貸倒引当金		14		15		15	
固定資産合計		12,602	27.4	6,867	13.5	8,407	15.2
資産合計		45,945	100.0	51,042	100.0	55,233	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		12,749		12,995		18,636	
2. 未払法人税等		416		1,393		1,639	
3. その他		2,209		2,772		2,408	
流動負債合計		15,374	33.5	17,162	33.6	22,684	41.1
固定負債							
1. 退職給付引当金		409		452		396	
2. 役員退職慰労引当金		408		431		419	
3. その他		46		62		112	
固定負債合計		864	1.9	946	1.9	928	1.7
負債合計		16,239	35.3	18,108	35.5	23,613	42.8
(少数株主持分)							
少数株主持分		2	0.0	1	0.0	2	0.0
(資本の部)							
資本金		1,000	2.2	1,000	2.0	1,000	1.8
資本剰余金		11,677	25.4	11,677	22.9	11,677	21.1
利益剰余金		17,253	37.6	20,155	39.5	18,834	34.1
その他有価証券評価差額金		43	0.1	356	0.7	364	0.7
為替換算調整勘定		268	0.6	239	0.5	255	0.5
自己株式		1	0.0	18	0.0	2	0.0
資本合計		29,704	64.7	32,931	64.5	31,618	57.2
負債、少数株主持分及び資本合計		45,945	100.0	51,042	100.0	55,233	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		50,383	100.0	52,652	100.0	106,353	100.0
売上原価		44,495	88.3	44,107	83.8	91,563	86.1
売上総利益		5,888	11.7	8,544	16.2	14,790	13.9
販売費及び一般管理費	1	4,410	8.8	5,245	10.0	9,266	8.7
営業利益		1,477	2.9	3,298	6.3	5,523	5.2
営業外収益							
1. 受取利息		0		4		3	
2. 受取配当金		3		6		8	
3. 仕入割引		12		10		21	
4. 為替差益		64		47		38	
5. 投資事業組合収益		-		30		90	
6. その他		30	112	0.2	42	140	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		2		0		3	
2. 減価償却費		6		6		17	
3. 投資事業組合損失		18		12		75	
4. デリバティブ評価損		27		247		117	
5. その他		26	80	0.2	17	284	0.5
経常利益		1,509	3.0	3,154	6.0	5,519	5.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	2	-		0		0	
2. 投資有価証券売却益		14		-		73	
3. 貸倒引当金戻入額		7		-		1	
4. その他		1	23	0.0	-	0	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	-		-		227	
2. 固定資産除却損	4	5		12		19	
3. 投資有価証券売却損		130		100		491	
4. その他		3	139	0.3	-	112	0.2
税金等調整前中間(当期)純利益		1,393	2.8	3,042	5.8	4,815	4.5
法人税、住民税及び事業税		648		1,354		2,384	
法人税等調整額		74	723	1.4	71	1,425	2.7
少数株主利益		0	0.0	0	0.0	2	0.0
中間(当期)純利益		669	1.3	1,616	3.1	2,459	2.3

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			11,677		11,677		11,677
資本剰余金減少高							
自己株式処分差損		0	0	-	-	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			11,677		11,677		11,677
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			16,849		18,834		16,849
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		669	669	1,616	1,616	2,459	2,459
利益剰余金減少高							
1. 配当金		212		261		421	
2. 役員賞与		53	265	33	294	53	474
利益剰余金中間期末 (期末)残高			17,253		20,155		18,834

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,393	3,042	4,815
減価償却費		251	172	495
受取利息及び受取配 当金		4	10	12
支払利息		2	0	3
デリバティブ評価損		-	247	117
有形固定資産売却損		-	-	227
投資有価証券売却益		14	-	73
投資有価証券売却損		130	100	491
売上債権の増減額 (増加は)		1,673	3,381	2,408
たな卸資産の増減額 (増加は)		1,703	464	1,663
仕入債務の増減額 (減少は)		4,105	6,212	1,804
未収入金の増減額 (増加は)		134	17	143
未払金の増減額 (減少は)		297	63	180
未払消費税等の増減 額(減少は)		116	130	146
未収消費税等の増減 額(増加は)		231	113	231
役員賞与の支払額		53	33	53
その他		870	538	874
小計		1,569	563	8,286
利息及び配当金の受 取額		4	10	12
利息の支払額		2	0	3
法人税等の支払額		1,233	1,621	1,730
営業活動によるキャッ シュ・フロー		338	1,047	6,564

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		187	160	364
無形固定資産の取得 による支出		4	13	39
投資有価証券の取得 による支出		3,141	0	8,087
投資有価証券の売却 による収入		2,386	1,354	11,182
その他		99	66	208
投資活動によるキャッ シュ・フロー		847	1,245	2,898
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得によ る支出		1	16	2
自己株式の売却によ る収入		0	-	0
配当金の支払額		212	261	421
その他		0	0	0
財務活動によるキャッ シュ・フロー		213	278	422
現金及び現金同等物に 係る換算差額		27	203	2
現金及び現金同等物の 増減額(減少は)		694	122	9,042
現金及び現金同等物の 期首残高		9,035	18,082	9,035
新規連結子会社の現金 及び現金同等物の期首 残高		-	-	4
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	8,340	18,204	18,082

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 12社 主要な連結子会社名 (株)バッファロー シー・エフ・デー販売(株) (株)バッファロー物流 巴比祿股份有限公司 その他8社</p> <p>なお、上記12社のほかに、平成16年8月20日付にて(株)バッファローと合併した(株)メルコファイナンスの損益計算書を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 (株)メルコキャピタル (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名 (株)バッファロー シー・エフ・デー販売(株) (株)バッファロー物流 巴比祿股份有限公司 その他9社</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社数 13社 主要な連結子会社名 (株)バッファロー シー・エフ・デー販売(株) (株)バッファロー物流 巴比祿股份有限公司 その他9社</p> <p>なお、上記13社のほかに、平成16年8月20日付にて(株)バッファローと合併した(株)メルコファイナンスの損益計算書を連結しております。また、(株)エム・ティー・エスについては重要性が増したことにより、当連結会計年度において連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 (株)メルコキャピタル (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 資元科技股份有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 資元科技股份有限公司 (持分法を適用していない理由) 持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社4社の中間決算日は6月30日であり、シー・エフ・デー販売㈱の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社5社の中間決算日は6月30日であり、シー・エフ・デー販売㈱の中間決算日は8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、同中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の中間決算日の翌日以降中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち海外子会社5社の決算日は12月31日であり、シー・エフ・デー販売㈱の決算日は2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該子会社の決算日の翌日以降連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 製品は、主として移動平均法による低価法、原材料は移動平均法による低価法により評価しております。</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 (ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は、定額法によっております。) なお主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5~60年 工具器具及び備品 2~15年</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計 上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び㈱パッファローは、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p> <p>同左</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引 の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>なお、連結会社間取引に付されたヘッジ目的のデリバティブについては、連結会社間の債権債務の相殺消去に伴い時価評価を行った上で、評価差額は当期の損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 為替相場変動等による損失の可能性があるもの</p> <p>ヘッジ方針 将来の為替相場変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジの有効性を確保できるような為替予約取引の利用を行っております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従って、行っております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>税抜方式によっておりません。</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理の方法</p> <p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資事業組合収益」は前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「投資事業組合収益」の金額は4百万円であります。</p> <p>2. 「固定資産売却益」は前中間連結会計期間において、特別利益の「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間において、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間における「固定資産売却益」の金額は0百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「デリバティブ評価損」は、前中間連結会計期間は「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「デリバティブ評価損」は27百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,905百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,211百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 2,057百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 1,572百万円 退職給付費用 49百万円 役員退職慰労引当金繰入額 13百万円 運賃 552百万円 広告宣伝費 513百万円 支払手数料 631百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 1,817百万円 退職給付費用 49百万円 役員退職慰労引当金繰入額 12百万円 運賃 586百万円 広告宣伝費 405百万円 支払手数料 769百万円 貸倒引当金繰入額 1百万円 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給料・賞与 3,219百万円 退職給付費用 98百万円 役員退職慰労引当金繰入額 24百万円 運賃 1,147百万円 広告宣伝費 1,001百万円 支払手数料 1,261百万円 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 0百万円 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 16百万円 工具器具及び備品 0百万円 土地 210百万円 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 15百万円 その他 1百万円
4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 4百万円 その他 0百万円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 5百万円 工具器具及び備品 6百万円 その他 0百万円	4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 0百万円 工具器具及び備品 15百万円 その他 1百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) (百万円)	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) (百万円)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) (百万円)
現金及び預金勘定 8,340 現金及び現金同等物 8,340	現金及び預金勘定 18,204 現金及び現金同等物 18,204	現金及び預金勘定 18,082 現金及び現金同等物 18,082

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">18</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">73</td> <td style="text-align: center;">50</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	51	33	18	無形固定資産(ソフトウェア)	22	17	4	合計	73	50	22	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">45</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">11</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	37	27	9	無形固定資産(ソフトウェア)	7	6	1	合計	45	33	11	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">51</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">68</td> <td style="text-align: center;">52</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	工具器具及び備品	51	37	13	無形固定資産(ソフトウェア)	17	14	2	合計	68	52	16
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	51	33	18																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	22	17	4																																															
合計	73	50	22																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	37	27	9																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	7	6	1																																															
合計	45	33	11																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
工具器具及び備品	51	37	13																																															
無形固定資産(ソフトウェア)	17	14	2																																															
合計	68	52	16																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年内	11百万円	1年超	11百万円	合計	22百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	7百万円	同左	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	9百万円	1年超	7百万円	合計	16百万円	支払リース料	14百万円	減価償却費相当額	14百万円																												
1年内	11百万円																																																	
1年超	11百万円																																																	
合計	22百万円																																																	
支払リース料	7百万円																																																	
減価償却費相当額	7百万円																																																	
1年内	9百万円																																																	
1年超	7百万円																																																	
合計	16百万円																																																	
支払リース料	14百万円																																																	
減価償却費相当額	14百万円																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	287	499	211
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	9,292	9,116	175
合計	9,579	9,616	36

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	144

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	289	784	495
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	3,648	3,753	104
合計	3,937	4,537	600

2. 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	145

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	288	637	349
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,223	5,434	211
合計	5,512	6,072	560

2. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	144

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	3,600	3,620	11

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	7,109	7,541	349

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 （百万円）	時価（百万円）	評価損益 （百万円）
通貨	為替予約取引	8,724	8,926	102

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループは、コンピュータ周辺機器の製造・販売を主事業としている専門メーカーであり、当該事業の売上高及び営業利益は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	東南アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	46,365	248	3,770	50,383	-	50,383
(2) セグメント間の内部売上高	2,918	13,139	898	16,956	16,956	-
計	49,283	13,387	4,669	67,340	16,956	50,383
営業費用	47,876	13,283	4,774	65,935	17,029	48,906
営業利益(又は営業損失)	1,406	103	105	1,404	72	1,477

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

その他の地域.....米国、英国、アイルランド

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	47,694	299	2,137	2,521	52,652	-	52,652
(2) セグメント間の内部売上高	3,990	14,342	4	339	18,676	18,676	-
計	51,684	14,641	2,141	2,860	71,328	18,676	52,652
営業費用	48,567	14,448	2,146	2,937	68,099	18,746	49,353
営業利益 (又は営業損失)	3,116	193	5	76	3,228	69	3,298

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

3. 当中間連結会計期間より、これまで「その他」として合算していた北米及び欧州地域を、重要性が増したため区分表示しております。なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度についても、参考のためこれを区分表示すると以下のようになります。

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	46,365	248	1,488	2,282	50,383	-	50,383
(2) セグメント間の内 部売上高	2,918	13,139	179	719	16,956	16,956	-
計	49,283	13,387	1,667	3,001	67,340	16,956	50,383
営業費用	47,876	13,283	1,748	3,026	65,935	17,029	48,906
営業利益 (又は営業損失)	1,406	103	80	24	1,404	72	1,477

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	東南 アジア (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	97,735	456	3,383	4,777	106,353	-	106,353
(2) セグメント間の内 部売上高	6,639	26,401	335	1,494	34,871	34,871	-
計	104,375	26,858	3,719	6,272	141,225	34,871	106,353
営業費用	98,654	26,723	4,045	6,416	135,840	35,009	100,830
営業利益(又は営業 損失)	5,720	134	325	144	5,385	138	5,523

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア.....台湾

北米.....米国

欧州.....英国、アイルランド

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 （百万円）	東南アジア （百万円）	その他の 地域 （百万円）	計 （百万円）	消去又は 全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	97,735	456	8,161	106,353	-	106,353
（2）セグメント間の内部売上高	6,639	26,401	1,830	34,871	34,871	-
計	104,375	26,858	9,991	141,225	34,871	106,353
営業費用	98,654	26,723	10,461	135,840	35,009	100,830
営業利益（又は営業損失）	5,720	134	469	5,385	138	5,523

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

東南アジア……台湾

その他の地域……米国、英国、アイルランド

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アジア オセアニア	北米	欧州	計
海外売上高（百万円）	713	2,137	2,521	5,371
連結売上高	-	-	-	52,652
連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	1.36	4.06	4.79	10.20

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する地域の内訳は、次のとおりであります。

アジア、オセアニア……香港、台湾、韓国、オーストラリア等

北米……米国、カナダ

欧州……英国、ドイツ、オーストリア等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,137.01円	1株当たり純資産額 1,260.83円	1株当たり純資産額 1,209.24円
1株当たり中間純利益金額 25.64円	1株当たり中間純利益金額 61.88円 潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益金額 61.88円	1株当たり当期純利益金額 93.10円
なお、潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	669	1,616	2,459
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	27
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	669	1,616	2,432
普通株式の期中平均株式数(株)	26,125,313	26,124,114	26,125,148
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	52	-
(うち新株予約権)	(-)	(52)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 2種類(新株予約権の数134個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 2種類(新株予約権の数134個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権 2種類(新株予約権の数134個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

当社グループ製無線LAN機器の通信速度の表示に関し、米国の一般消費者より、カリフォルニア州景品表示法違反であるとして、平成16年7月に提訴され、現在係争中であります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		132		3,700		692	
2. 営業未収入金		51		133		163	
3. 前払費用		16		28		25	
4. その他		397		644		300	
流動資産合計		597	2.5	4,507	14.6	1,181	4.1
固定資産							
1. 有形固定資産	1	291		285		287	
2. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		3,578		5,148	
(2) 関係会社株式		22,638		22,261		22,375	
(3) その他		110		313		138	
計		22,748		26,152		27,662	
固定資産合計		23,039	97.5	26,438	85.4	27,950	95.9
資産合計		23,637	100.0	30,945	100.0	29,132	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		6		6		5	
2. 関係会社短期借入金		-		4,930		4,930	
3. その他	2	75		502		261	
流動負債合計		81	0.3	5,438	17.6	5,196	17.8
固定負債							
1. 退職給付引当金		-		3		1	
2. 役員退職慰労引当金		21		42		32	
3. その他		-		16		70	
固定負債合計		21	0.1	61	0.2	103	0.4
負債合計		103	0.4	5,500	17.8	5,300	18.2
(資本の部)							
資本金		1,000	4.2	1,000	3.2	1,000	3.4
資本剰余金							
1. 資本準備金		250		250		250	
2. その他資本剰余金		19,311		19,310		19,310	
資本剰余金合計		19,561	82.8	19,560	63.2	19,560	67.2
利益剰余金							
中間(当期)未処分利益		2,974		4,861		3,148	
利益剰余金合計		2,974	12.6	4,861	15.7	3,148	10.8
その他有価証券評価差額金		0	0.0	41	0.1	124	0.4
自己株式		1	0.0	18	0.1	2	0.0
資本合計		23,533	99.6	25,445	82.2	23,832	81.8
負債資本合計		23,637	100.0	30,945	100.0	29,132	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業収益			3,070 100.0		3,069 100.0		4,751 100.0
営業原価			70 2.3		197 6.4		204 4.3
営業総利益			2,999 97.7		2,871 93.6		4,547 95.7
販売費及び一般管理 費			245 8.0		382 12.5		599 12.6
営業利益			2,754 89.7		2,488 81.1		3,948 83.1
営業外収益	1		1 0.1		3 0.1		1 0.0
営業外費用	2		0 0.0		235 7.7		124 2.6
経常利益			2,755 89.7		2,256 73.5		3,825 80.5
特別利益			- -		- -		0 0.0
特別損失	3		0 0.0		86 2.8		474 10.0
税引前中間(当期) 純利益			2,754 89.7		2,169 70.7		3,351 70.5
法人税、住民税及 び事業税		236		164		453	
法人税等調整額		33	270 8.8	4	168 5.5	29	483 10.1
中間(当期)純利 益			2,484 80.9		2,001 65.2		2,868 60.4
前期繰越利益			489		2,859		489
中間配当額			-		-		209
中間(当期)未処分 利益			2,974		4,861		3,148

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>	<p>有価証券 子会社株式</p> <p>同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		<p>デリバティブ 時価法</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>取得価額が10万円以上20万円未満の資産については3年間で均等償却しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～52年</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1)</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(2)役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は前中間期末において、「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間期末における「投資有価証券」の金額は4百万円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 9百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 7百万円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等 は、相殺のうえ、金額的重要性が乏 しいため、流動負債「その他」に含 めて表示しております。	2 消費税等の取扱い 同左	2
3	3 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証 BUFFALO TECHNOLOGY 2百万円 UK LIMITED (24千米ドル)	3 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証 BUFFALO TECHNOLOGY 23百万円 UK LIMITED (221千米ドル)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 営業外収益の主要なもの 受取利息 0百万円 受取配当金 0百万円 為替差益 0百万円	1 営業外収益の主要なもの 受取利息 1百万円	1 営業外収益の主要なもの 未払配当金除斥益 1百万円
2 営業外費用の主要なもの 支払利息 0百万円	2 営業外費用の主要なもの 支払利息 6百万円 デリバティブ評価損 229百万円	2 営業外費用の主要なもの 支払利息 4百万円 デリバティブ評価損 117百万円
3 特別損失の主要なもの 役員退職慰労金 0百万円	3 特別損失の主要なもの 投資有価証券売却損 86百万円	3 特別損失の主要なもの 関係会社株式評価損 473百万円
4 減価償却費実施額 有形固定資産 3百万円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 2百万円	4 減価償却費実施額 有形固定資産 6百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)において、該当事項はありません。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 900.80円	1株当たり純資産額 974.19円	1株当たり純資産額 911.19円
1株当たり中間純利益金額 95.11円	1株当たり中間純利益金額 76.61円	1株当たり当期純利益金額 108.73円
なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 76.61円	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	2,484	2,001	2,868
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	27
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(27)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	2,484	2,001	2,840
普通株式の期中平均株式数(株)	26,125,313	26,124,114	26,125,148
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	-	52	-
(うち新株予約権)	(-)	(52)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数134個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数134個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数134個)。なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 261百万円

(ロ) 1株当たりの金額 10円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成17年11月28日

(注) 平成17年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主または登録質権者に対し、
支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日東海財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月13日 東海財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社 メルコホールディングス

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 越山 薫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松岡 憲正
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社 メルコホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 越山 薫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松岡 憲正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社メルコホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第20期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社メルコホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。